

ディーソールHPP 県、島原市と立地協定

5年で100人雇用／10月事業所開設

IT関連企業ディーソール（東京、今村勇雄社長）は島原市に進出するグループ会社としてディーソールHPP（島原市、同）を設立し24日、県、島原市と立地協定を結んだ。10月1日、ヘルスケアに関するBPO（業務委託）サービスやシステム開発を行う事業所を市有明庁舎別館に開設する。雇用計画は5年間で100人。今村社長は五島市出身。



立地協定調印式に臨んだ（左から）大石知事、今村社長、古川市長＝県庁

ディーソールは1974年設立。主な事業はシステム開発やアウトソーシング業務、印刷・発送業務など。2025年3月期の売上高は80億6700万円。従業員数は6月30日現在で530人（グループ全体で944人）。全国に14カ所の拠点があり、うち県内では長崎、佐世保、五島の3市で約250人を雇用している。県庁で今村社長と大石賢吾知事、古川隆三郎市長が協定書に調印。今村社長は「古川市長の熱心な誘いと他市にないような労働環境などを加味して進出を決めた。これまで県や各市と組んで事業所を開設し、皆さんに喜んでもらっている」と、島原市での雇用創出にも自信を見せた。古川市長は「念願がかなった。人口減少が進む中、若者を地元に残したい、古里に戻ってほしいという思いで企業誘致に力を入れてきた」と話した。（山口栄治）

島原半島全体の力借りたい

ディーソールの今村勇雄社長に島原市進出の思いなどを聞いた。

（山口栄治）

―進出の決め手は。

島原市長の熱い思いと労働の需給環境。島原市は有効求人倍率が1倍に近く、人が集めやすいのではないかと考えた。新たに設立したグループ会社の「HPP」はヒューマン・パワー・オブ・ペニンシユラの略。つまり「半島の人々の力」という意味だ。島原市はもちろん、島原半島全体のお力を借りたいとの思いを込めている。

―県内4カ所目の拠点となる。本県出身者として古里に貢献したいと

今村勇雄社長 一問一答

の思いを感じる。

もちろん、そういう部分もある。歴代の知事や市長に誘っていただいて「何とかしたい」という思いはあった。まず2005年に長崎市に拠点を設け、五島、佐世保両市にも進出した。その経験として長崎県の行政の皆さんに対する安心感、ストレスが少ない感覚はある。

―具体的な雇用計画は。

最初は中途採用が中心になる。新卒採用できるなら「いくらでも」という思いもあるが、少子化で人材確保は難しい時代。そんなに簡単ではない。